

京丹後市と丹後海陸交通(株)が「上限 200 円バス」で 「国際交通安全学会賞（業績部門）」を受賞

平成 26 年 4 月 9 日
京丹後市役所
丹後海陸交通株式会社

このほど、京丹後市と丹後海陸交通株式会社が運行する低額運行路線バス「上限 200 円バス」が、公益財団法人国際交通安全学会が主催する全国的な賞である「平成 25 年度国際交通安全学会賞」において学会賞（業績部門）に選ばれ、次のとおり贈呈式が行われますのでお知らせします。

【日時及び場所】

日 時：平成 26 年 4 月 11 日（金）午後 4 時～午後 6 時

場 所：経団連会館 ホール（2F）（東京都千代田区大手町 1-3-2）

【出席者】 中山 泰 京丹後市長

小倉 信彦 丹後海陸交通株式会社代表取締役社長

※この他、飯田市の取り組みも同賞を受賞され、牧野飯田市長も出席されます。

【来賓】 米田 壯 警察庁長官

安田 貴彦 内閣府大臣官房審議官

濱 勝俊 警察庁長官官房審議官（交通局担当）

和田 昭夫 警察庁交通局交通企画課課長

山崎 房長 内閣府参事官

【授与者】 小口 泰平 国際交通安全学会会長

武内 和彦 東京大学国際高等研究所

峯川 尚 本田技研工業株式会社専務執行役員 ほか

（以上、本人出席予定）

【来場者】 255名

【受賞内容】

○学会賞（業績部門）

受賞者：京丹後市及び丹後海陸交通株式会社

業績題目：「現状に即した合理的な地域公共交通の再生」

—京丹後市における行政と事業者との協働による上限 200 円バス等の取り組み—

※業績紹介として事例発表有

受賞理由：別紙 1 参照

【参考資料】 参考資料 1 「国際交通安全学会プレス資料」

参考資料 2 「過去の受賞歴一覧」、参考資料 3 「過去の来賓一覧」

■国際交通安全学会賞とは

公益財団法人国際交通安全学会は、交通問題に自然・人文諸科学の英知を集結し、学際的研究を確立するため、昭和49年に設立された公益法人です。設立以来、多領域の研究者による幅広い活動を進めています。

学会の諸活動の一環として、昭和49年から国際交通安全学会賞を設け、理想的な交通社会の実現に対して著しく貢献した「業績」、「著作」、「論文」を顕彰し、表彰状及び賞金（業績部門50万円、著作部門・論文部門20万円）が毎年1回、贈られるものです。特に、業績部門は、理想的な交通社会の実現に対して、多大な業績をあげたものを対象に、過去3年以内に成果が顕著となった業績の中から選考されるものです。

問い合わせ先

京丹後市役所企画総務部企画政策課 担当：野木（☎0772-69-0120）

丹後海陸交通株式会社バス事業部 担当：角(かど)バス事業部長（☎0772-42-0320）

受賞理由（国際交通安全学会資料）

当部門は、理想的な交通社会の実現に対して、研究・施策の推進・普及・啓発など、あるいは機器の開発、設備・施設の建設などに多大な業績をあげたものを対象に、過去3年以内に成果が顕著となった業績の中から選考されます。

◎業績題目：現状に即した合理的な地域公共交通の再生

ー京丹後市における行政と事業者との協働による上限200円バス等の取り組みー

◎受賞者：京丹後市
丹後海陸交通株式会社

◎受賞理由：

京丹後市は、平成16年4月に6つの町が合併して誕生した、京都府北部の丹後半島に位置する自然に恵まれた市です。人口当たりの100歳以上の割合が全国平均の約2.5倍であり、健康長寿の市としても知られています。

全国の地方都市と同様に、人口減少、高齢化および自動車の普及を受け、公共交通の利用者は減少し、市内を走る路線バスの乗客数も上限200円バス導入前の15年間で半減していました。

合併前の町営バスを引継いだ市営バスを除くと、丹後海陸交通株式会社が市内を走る唯一の民営路線バス会社で、市は生活維持路線として運行補助を行っています。乗客が減り運賃収入が減少すると、補助金額が増加するという傾向は全国共通のものです。

京丹後市の上限200円バスは、都市部で運行されている100円コミュニティバスの模倣がたまたま上手くいったというような安易なものではなく、緻密に現状を分析し、確固たる理念の下で、明確な目標を定め、合理的な施策設計し、バス事業者との綿密な共同作業を構築し、市民・利用者へ積極的な広報活動を行って、乗合バスを再生したものです。全国的に流行しているコミュニティバスを安易に実施するのではなく、既存の路線バスを活性化させた施策や、周辺市町村へと波及した点などが高く評価されます。また京丹後市および地元乗合バス事業者の取り組みは、単なる公共交通対策という枠を超えて、教育施策・福祉施策・観光施策などへの好効果も発現しています。

特筆すべき事項

実践した地域公共交通政策の策定が地域主導の特筆すべきプロセスによって生み出されています。

①適切な基本理念の徹底

補助金減額ありきではなく、「利用者視点に立ち、利便性向上策を考えること」と「1回の乗車での満足度ではなく、愛用されるバスとすること」が徹底され、補助金の増大を抑

制するという財政的観点よりも、同じ補助額であれば活かした補助にするべきとしました。上限 200 円バスの導入を検討していた段階では、補助額の増加も想定されていました。そのコンセプトは、「700 円で 2 人」よりも「200 円で 7 人」と表現されていました。

②施策立案の体制構築と綿密な調査・分析

平成 17 年に関連当事者を集めた京丹後市地域交通会議を設置し、具体的内容の検討と合意形成を図る場を設け、翌年には、市長の特命で市役所内横断的組織として「新公共交通体系構築プロジェクトチーム」を設置しました。チームに配属された市職員が長期的に担務する体制を採用しており、現在まで取り組み続けている職員もいます。

8 千人規模（回収サンプル数約 5 千）の利用者アンケートを実施しています。また最大運賃が 1,150 円であっても、1 乗車当たりの平均支払運賃は 380 円程度なので、上限を 200 円にしても乗客が倍になれば、収益が改善されることを事業者との情報共有によって見出し上限 200 円バスの実現可能性を確実に把握しました。

③大胆かつ慎重な施策の展開

上限 200 円の運賃展開については平成 18 年にまず区間最大運賃 700 円の 4 路線のみを上限 200 円にしました。その効果を見極め、平成 19 年に最大運賃 1,150 円の市内全域を上限 200 円にして、再度効果を確認しています。

また京丹後市と丹後海陸交通の協働体制を構築し、全ての路線の運行経路やバス停留所の位置・情報提供の状況などを確認して見直しを図るとともに、利用者や地域住民の要望、運転手の意見をダイヤに反映させるためのダイヤ調整会議の設置、積極的な情報発信、高校生や高齢者との対話、運転手による挨拶運動と市の職員自らの乗車運動の推進など様々な施策を利用者視点に立って展開しています。

また平成 20 年から平成 22 年に新たな地域へのバス運行を開始し、平成 22 年 10 月には公共交通空白地域の人口は半減しました。

④効果

上限 200 円バスを導入した平成 18 年から利用者は 6 年連続で増加し、平成 24 年には 2.3 倍になりました。また運賃収入も 1.3 倍になり、市の補助金額は、同期間に 8,739 万円から 6,933 万円へ減少し、上限 200 円バス導入前に見込まれていた 1 億 800 万円から大きく減りました。

学生 3 ヶ月定期は最大 72,620 円が 17,780 円となり、進学高校を変更した中学生もおり、父母等による自動車送迎がバスに転換するなどの好効果も現れています。

この成功により、丹海バスが運行している近隣市町である、宮津市、伊根町、与謝野町にも上限 200 円バスが拡大し、丹後半島全体に上限 200 円バスが広がりました。

丹後海陸交通は、京丹後市との緊密な協議により、バス事業者として京丹後市の 200 円バスの実現に貢献しました。また、丹後海陸交通が近隣市町の主要バス会社であったため、丹後半島全体に 200 円バスが波及することになりました。丹後半島における乗合バス交通の再生、つまりは地域公共交通の再生には、丹後海陸交通の貢献は不可欠であったのです。



(平成 25 年度) 国際交通安全学会賞贈呈者決定しました

(公財) 国際交通安全学会では、昭和 54 年より国際交通安全学会賞を設け、理想的な交通社会の実現に対して著しく貢献した「業績」、「著作」、「論文」を顕彰してまいりました。このたび、第 35 回(平成 25 年度)の授賞が決定いたしました。受賞者の方々の長年にわたる努力と優れた成果に対して深く敬意を表すとともに、心からお慶び申し上げます。なお、学会賞贈呈式は 4 月 11 日(金) 経団連ホールで行われます。



◇業績部門

業績題目：現状に即した合理的な地域公共交通の再生

受賞者：京丹後市 丹後海陸交通株式会社

受賞理由：京丹後市は、少子高齢化が進み人口減少しており、路線バスの乗客数も半減し、補助額も増加し平成 24 年度には 1 億 800 万円と予想されていました。上限 200 円バスは、平成 18 年から連続で利用者が増加し運賃収入も増加し、補助金額も削減されました。上限 200 円バスは都市部のコミュニティバスの模倣という安易なものではなく、確固たる理念で施策設計を行い、市民へ積極的な広報活動を行い、乗合バスを再生させました。京丹後市および地元乗合バス事業者の取り組みは、公共交通対策という枠を超えて、教育施策・福祉施策などへの好効果も発現しています。既存の路線バスを活性化させた施策や、周辺市町村へと波及した点などが高く評価されます。

業績題目：飯田市の並木を軸とする都市・交通空間の再構築の取り組み

受賞者：飯田市

受賞理由：飯田市は、平成 19 年に環境文化都市宣言、平成 21 年環境モデル都市に選定され、安全・安心な低炭素まちづくりを目指しています。飯田市のまちづくりは象徴的な、りんご並木と連続した桜並木を軸とした、都市空間・道路空間を再構築し、魅力のあるまちづくりが進められています。住民、道路管理者、交通管理者と協議を行い、桜並木を保護しながら、現状の交通機能を維持し、新たな都市・交通空間を創出しました。飯田市は、大火の復興から始まった地元住民を主体とするまちづくりの取り組みを継承し、緑豊かな並木を軸として、快適な移動を保証する移動空間を形成し、歩車共存道路やラウンドアバウトの導入を行い、都市・交通空間を再構築したことは、高く評価しうるもので、他の都市における取り組みに大きな影響を与えるものです。

過去の受賞歴一覧(業績部門)

理想的な交通社会の実現に関して多大な業績をあげたものを対象に、過去3年以内に成果が顕著となった業績の中から選考されます。

受賞年度	テーマ	受賞者
第34回 平成24年度(2012年)	連携と認知 ～十勝地域における公共交通活性化の取り組み～	帯広市、十勝バス株式会社等
第33回 平成23年度(2011年)	『東日本大震災におけるくしの歯作戦』を中心とした救援・復旧事業 「復興の促進と教訓を結ぶ研修プロジェクト～三陸・被災地フロントライン研修～」	国土交通省 東北地方整備局 三陸鉄道株式会社
第32回 平成22年度(2010年)	地域の核としての能登空港 都心幹線街路における歴史的親水緑地空間の復元整備プロジェクト	能登空港利用促進協議会・能登空港利用促進同盟会 札幌市
第31回 平成21年度(2009年)	東名高速地震被災から115時間での応急復旧	中日本高速道路株式会社
第30回 平成20年度(2008年)	那覇市国際通りトランジットモール導入によるまちづくり実践 韓国全州市の歴史的町並み再生による中心市街地活性化	那覇市国際通り商店街振興組合連合会 全州市
第29回 平成19年度(2007年)	斜面地居住者高齢化への多面的な交通対策への取り組み 主体間連携を土台とした多世代にわたる交通安全活動	長崎市 香川県交通安全教育推進会議
第28回 平成18年度(2006年)	伊予鉄道を中心とした地域経営への貢献 多様な展開の可能性を秘めたシームレスな交通輸送機関	伊予鉄道株式会社 北海道旅客鉄道株式会社
第27回 平成17年度(2005年)	ライトレール導入への新たな道筋を切り開いた富山港線LRT化プロジェクト 国際共同研究プロジェクトの推進『都市交通と環境－課題と政策』の出版	富山市 都市交通と環境プロジェクト
第26回 平成16年度(2004年)	鉄道再生に向けた行政・住民・企業が一体となった取り組み 「道路交通政策史概観」の編纂	えちぜん鉄道株式会社 道路交通問題研究会(代表者 内海 倫)
第25回 平成15年度(2003年)	おだかeーまちタクシー ～デマンド交通システムによる過疎地域の活性化～ 大都市におけるバスサービスと経営の改善	小高町商工会・小高町 東急バス株式会社
第24回 平成14年度(2002年)	「安全・安心なまち」をめざしたコミュニティ活動	春日井安全・安心まちづくり女性フォーラム実行委員会・春日井市
第23回 平成13年度(2001年)	全市的議論と社会実験の積み重ねによる交通まちづくり	鎌倉地域交通計画研究会・鎌倉市
第22回 平成12年度(2000年)	デザインを中心とした魅力ある鉄道づくりによる地域活性化	九州旅客鉄道株式会社(JR九州)
第21回 平成11年度(1999年)	宅配ドライバーによる「こども交通安全教室」の実施 労使協働によるオムニバスタウンの創生	ヤマト運輸 株式会社 松江市・松江市労働組合連合会
第20回 平成10年度(1998年)	市民への応急手当普及による社会復帰率の向上 ケアドライバー(タクシー)による介護サービス	秋田市 消防本部 株式会社 メディス
第19回 平成9年度(1997年)	超低床トラム(LRT)の導入 市民と行政による都心交通問題への取り組み	熊本市交通局 札幌市都心交通対策実行委員会
第18回 平成8年度(1996年)	物流ドライバーの交通安全教育 ～企業内教育から社会への展開～	クレフィール湖東
第17回 平成7年度(1995年)	市民モビリティ向上のための総合交通施策 大学の教養教育における総合的な交通安全教育の展開	武蔵野市 熊本大学教養部

受賞年度	テーマ	受賞者
第16回 平成6年度(1994年)	官民一体の社会実験にもとづく交通需要マネジメントの先駆的取り組み 路線バス活性化のための地域支援体制づくり	金沢市・石川県警察本部・石川県 津軽地域路線バス維持協議会
第15回 平成5年度(1993年)	県民と一体となって進める交通安全教育 ～山口県総合交通センター～ 世界の電車が走る街 ～地方都市の活性化と国際親善～	山口県警察本部 土佐電気鉄道株式会社
第14回 平成4年度(1992年)	新千歳空港駅のコンセプトとデザイン 海外における交通安全へのたゆまぬ取り組み	JR北海道 国際協力事業団 青年海外協力隊
第13回 平成3年度(1991年)	新技術と市民の協力による違法駐車排除作戦	福岡県警察本部
第12回 平成2年度(1990年)	青函連絡船廃止後のターミナル区域の再生 日本で初の幼・小・中・高一貫した実践的安全教育	函館市 学校法人 生光学園 (幼稚園・小学校・中学校・高等学校)
第11回 平成1年度(1989年)	25年間、27億人を無事故で運んだ新幹線	新幹線 JRグループ
第10回 昭和63年度(1988年)	21世紀の仙台都市圏を支える地下鉄システムの構築 津軽を首都圏と結ぶ長距離高速バス「ノクターン号」	仙台市 弘南バス株式会社・京浜急行電鉄株式会社
第9回 昭和62年度(1987年)	幹線道路の円滑化を図る“グリーンウェーブシステム”の構築	埼玉県警察本部
第8回 昭和61年度(1986年)	交通条件を改善し“交流の輪”を広げる村づくり	岩手県 田野畑村
第7回 昭和60年度(1985年)	よみがえった清流:小松川境川親水公園の完成 歴史的町並みを生かした街づくり	東京都江戸川区 鹿児島県 知覧町
第6回 昭和59年度(1984年)	長野市の交通施設整備を中心とした総合的街づくり	長野県・長野市
第5回 昭和58年度(1983年)	ニュータウン開発における新交通システム「ユーカリが丘線」の導入 救急医療情報システムの導入と活用愛知県救急医療情報センター	山万株式会社 愛知県救急医療情報センター
第4回 昭和57年度(1982年)	七ヶ浜ニュータウン開発事業における生活道路の新しい考え方と実現 架空の「道後村」めぐりの創設と地方文化の活性化ならびに歩行原点の再認識	西武都市開発株式会社 松山市道後商店街振興組合
第3回 昭和56年度(1981年)	独自のバス接近表示システム導入などバスサービスの改善	秋田市
第2回 昭和55年度(1980年)	フィリピン道路交通訓練センター事業の設立運営	事業に貢献した日本人専門家グループ16名
第1回 昭和54年度(1979年)	(社)交通工学研究会の事業 沖縄県交通方法変更対策実施事業	(財)交通工学研究会会長 星埜 和 沖縄県・沖縄県警察本部・沖縄県教育委員会

(公財)国際交通安全学会 学会賞贈呈式来賓一覧

回	年度	警察庁長官 (祝辞)	総務庁/内閣府 (祝辞)	警察庁 (出席)
1	昭和54年度	山本 鎮雄	総務庁長官 小淵 恵三	〆来賓名不明
2	昭和55年度	山本 鎮雄	総務庁長官 中山 太郎	
3	昭和56年度	〆来賓名不明		
4	昭和57年度			
5	昭和58年度			
6	昭和59年度	鈴木 貞敏	総務庁長官 後藤田正晴	
7	昭和60年度	山田 英雄	総務庁長官 江崎 真澄	
8	昭和61年度	↑	総務庁長官 山下 徳夫	
9	昭和62年度	金澤 昭雄	総務庁長官 高鳥 修	
10	昭和63年度	↑	総務庁長官 金丸 三郎	
11	平成1年度	↑	総務庁長官 塩崎 潤	
12	平成2年度	↑	総務庁長官 佐々木 満	
13	平成3年度	鈴木 良一	総務庁長官代理 交通安全対策室長賀来 敏	
14	平成4年度	代理 次長 吉野 準	総務庁長官代理 交通安全対策室長 根本芳雄	交通局長 関根謙一
15	平成5年度	城内 康光	↑	交通局長 田中節夫
16	平成6年度	国松 隆次	総務庁長官代理 交通安全対策室長 井野忠彦	↑
17	平成7年度	代理 次長 関口祐弘	総務庁長官代理 交通安全対策室長五十嵐忠行	交通局長 田中節夫
18	平成8年度	関口 祐弘	↑	交通企画課課長 中川雅量
19	平成9年度	↑	総務庁長官代理 交通安全対策室長 篠原弘志	交通局長 玉造敏夫
20	平成10年度	↑	↑	交通局長 矢代隆義
21	平成11年度	田中 節夫	総務庁長官代理 交通安全対策室長 人見信男	交通局長 坂東自朗
22	平成12年度	田中 節夫	内閣府大臣官房審議官代理 内閣府政策統括官 江崎芳雄	交通局長 坂東自朗
23	平成13年度	佐藤 英彦	内閣府大臣官房審議官 石川 正	交通局長 属 憲夫
24	平成14年度	佐藤 英彦	↑	交通局長 属 憲夫

25	平成15年度	佐藤 英彦	内閣府大臣官房審議官 加地 隆治	交通局長	人見 信男
26	平成16年度	漆間 巖	代理 内閣府政策統括官 山本信一郎	交通局長 交通企画課課長	矢代 隆義 石井 隆之
27	平成17年度	漆間 巖	内閣府大臣官房審議官 荒木 二郎	交通局長 交通企画課課長	矢代 隆義 石井 隆之
28	平成18年度	漆間 巖	↑	交通局長 交通企画課課長	矢代 隆義 横山 雅之
29	平成19年度	代理 次長 安藤隆春	内閣府大臣官房審議官 殿川一郎	交通局長 交通企画課課長	未井誠史 倉田 潤
30	平成20年度	吉村博人	↑	長官官房審官 交通企画課交通安全企画官	深草雅利 池田克史
31	平成21年度	代理 交通局長石井隆之	内閣府大臣官房審議官 太田 裕之	交通企画課長	入谷 誠
32	平成22年度	欠席 (震災対応)	↑	交通局長	石井隆之 (祝辞)
33	平成23年度	片桐 裕	↑	交通局長 長官官房審議官 交通局交通企画課課長 内閣府参事官	石井隆之 土屋智省 井上剛志 安部雅俊
34	平成24年度	米田 壯	内閣府大臣官房審議官 杵淵 智行	交通局長 長官官房審議官 交通局交通企画課課長 内閣府参事官	倉田 潤 土屋知省 廣田耕一 山崎房長